

会社概要

商号	株式会社 第一興商 (英文表記) DAIICHIKOSHO CO., LTD.
所在地	〒141-8701 東京都品川区北品川 5-5-26 TEL.(03)3280-2151(大代表)
設立	1973年4月16日
資本金	12,348百万円
従業員数	当社 1,235名(平成14年3月31日現在) グループ 2,808名(平成14年3月31日現在)
店頭登録 ホームページアドレス	1995年9月19日 http://www.dkkaraoke.co.jp/

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金については3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞 名義書換代理人	日本経済新聞 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
証券・銘柄コード	7458

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様の手続きは一切不要です。

<お知らせ>

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



この報告書は再生紙を使用しています。

ECHO

Vol.13 第27期事業報告書
平成13年4月1日～平成14年3月31日



代表取締役社長

保志 忠彦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業活動に対しまして格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第一興商は創業以来、カラオケを通じて親しみのある音楽文化の振興とコミュニケーションの場を提供してまいりました。おかげさまで、カラオケは老若男女を問わず楽しめる文化として認知され、そのメディアがめまぐるしく移りかわる中において、当社は常にリーディングカンパニーとして業界の活性化に寄与してまいりました。最近では、デジタル放送、携帯電話、インターネット、ブロードバンドネットワークなど先進の情報ネットワークが整備される中、これらに対応するコンテンツの重要性に着目。カラオケをはじめ、新規音楽事業を通じて強力な魅力あるコンテンツの創造に向け、意欲的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

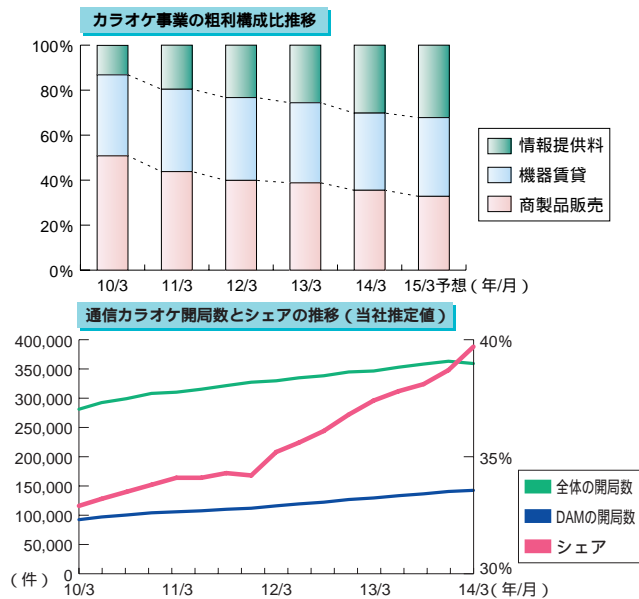
DK 21基本計画

「カラオケを中心とした音楽の楽しさを提供する事業を通じて、お客様の視点に立ち、常に革新型サービスを創造する企業を目指します。」を基本ミッションとする中期経営計画「DK21」(2000～2004年度)を策定し、2002年度は5カ年計画の折り返し点である3年目にあたりますが計画実現に向け重要な年と位置づけ取り組んでまいります。

DK21の進捗状況をご報告いたします。

ソフトサービス企業への構造変革

当社は、革新型サービス企業を目指し、販売型からサービス収入重視型へと構造変革を推し進めており、安定収益基盤の拡大に寄与する情報提供料収入がDAM開局件数の増加とともに順調に伸長しております。



マーケティングの強化

「お客様に喜ばれるサービス」「お客様が求めるサービス」の提供を基本と考え、専門部署「マーケティング部」を新設しマーケティングの強化・充実を図ってまいりました。そしてお客様のニーズに応え、従来の厚い目次本に代わるコンパクトで高機能な電子目次本「デンモク」を開発し、発売以来出荷は好調に推移するとともに「サイバーDAM」拡販にも寄与しております。また、携帯電話着信メロディー「メロDAM」(i-mode)では従来の料金体系を見直し、音質の向上にも努めた結果、利用者層のすそ野を広げることができました。

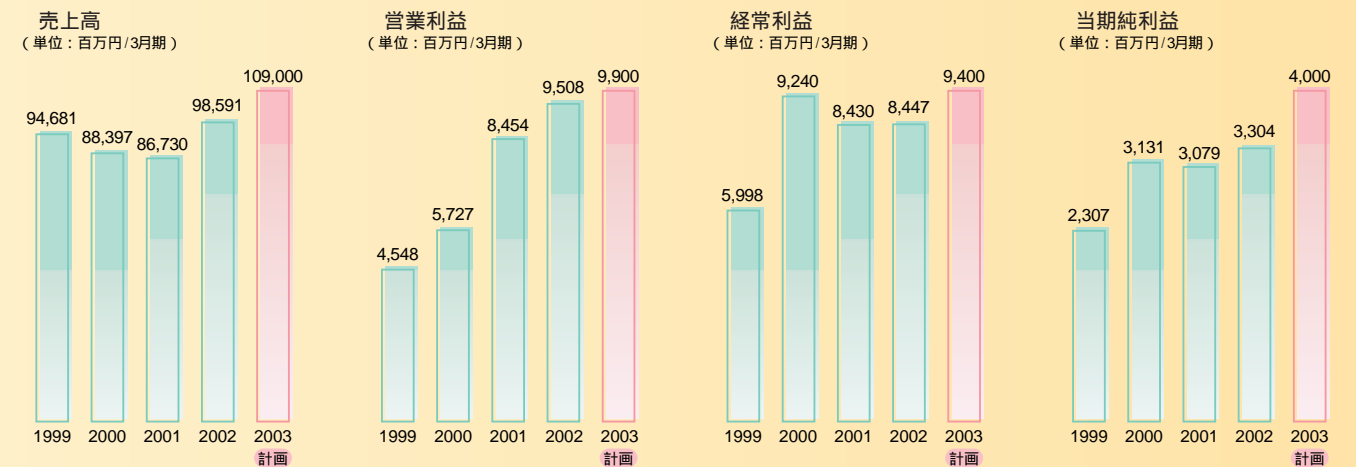
グループ組織の再編、運営の効率化

グループ運営の効率化を図るため、国内版社の統廃合を行うとともにまた組織変更による組織の簡素化を推進いたしました。一方、音楽レコード会社2社を子会社化し、これらの経営体制を見直すとともに、コストの圧縮など事業の再構築を進めております。

グローバルスタンダード経営の推進とIR活動の強化

変化の激しい経営環境に対応する組織にするため、執行役員制を導入し、取締役会の機能強化と意思決定の迅速化を図りました。また企業経営とIR活動は車の両輪と位置づけ、一般投資家の皆様には当社ホームページを活用し、分かりやすくまた迅速に情報開示を行っております。

連結業績の推移

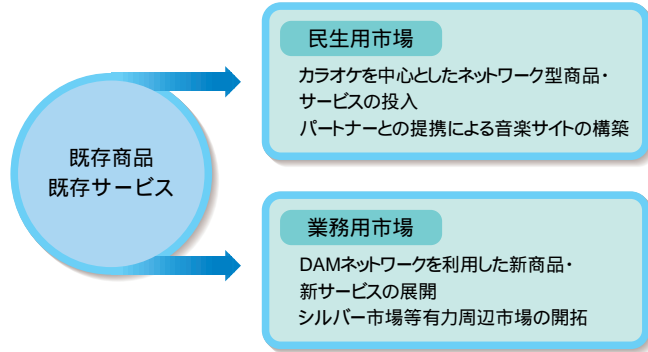


新市場・新サービスへの本格参入

民生用市場におきましては、携帯電話（i-modeとEZweb）向け着信メロディーの配信サービス（メロDAM）がお客様に高い評価をいただいております、引き続き契約数は好調に伸びております。

またインターネットや携帯電話向けカラオケサービスにつきましても、パソコン端末や携帯電話の普及とともに堅調に推移しております。

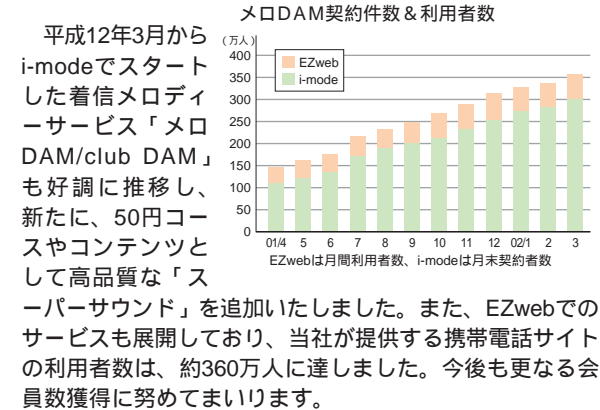
業務用市場に向けたカラオケを中心とする新商品・新サービスにおきましては、市場ニーズに応えた電子目次本を開発、発売いたしました。一方、高齢化社会に対応した健康維持に役立つコンテンツ開発に取り組み、シルバー市場向けに音楽療法補助具として「サイバーDAM」による「DK ELDER SYSTEM」の販売を本格化いたしました。



民生用市場

第一興商ならではのコンテンツを活かし、携帯電話向けに、着信メロディーや音楽情報を配信する「メロDAM/club DAM」とカラオケを配信する「カラオケ DAM」サイトを展開しております。また、インターネット上におきましても、カラオケサービス提供をおこなう「karaoke@dam」をはじめ、音楽を楽しむために役立つ情報を提供する総合音楽情報サイト「club DAM.com (http://www.clubdam.com)」を開設しております。

メロDAM



karaoke@dam



カラオケが気軽に家庭で楽しめるインターネット上のカラオケ配信サービス「karaoke@dam」も需要が増えてきており、会員数も堅調に推移しております。また、ブロードバンドによる配信サービスも始め、多彩な動画とクリアなステレオサウンドでお楽しみいただけます。

業務用市場



デนมック

第一興商では、目次本による楽曲検索方法の一大革新としてタッチパネル端末により楽曲を検索・リクエストする電子目次本を開発いたしました。従来の紙による目次本と違い1端末に最大10万曲を収録でき、またCD発売とほぼ同時に新曲がリクエストできるほか、企画性に富んだ楽曲検索、手頃な大きさと使いやすさ、紙の消費を抑えて環境に優しいなどの利点があります。出荷も好調で、お客様の評価も高く、将来的には他社の通信カラオケでも利用可能なことから戦略的に市場導入を推進してまいります。



カバーしようよ

～メディアプロモーションを強力に展開～

ON AIR

第一興商グループの事業をより効果的にプロモートするため、新番組「カバーしようよ」が今年4月よりスタートいたしました。(21局 TX系6局ネット+番販15局)

これは、当社が制作から参加した番組でCMにより企業・事業をアピールするだけでなく、番組内のコーナーにて「ビッグエコー」でのオーディション企画や、グループ内レコード会社(ガウスエンタテインメント・日本クラウン・徳間ジャパンコミュニケーションズ)からのカバー楽曲のリリース、DAMでの楽曲配信など事業と直接絡む企画で、シナジー効果を高めてまいります。



営業の概況 連結

当期の概況

当期のわが国経済は、構造改革への期待から一時的には回復感を伺えたものの、その効果が現れるまでには至らず、また、デフレスパイラル懸念や金融危機の拡大は回避できたものの、所得、雇用に対する先行き不安から経済の柱である個人消費は低迷し、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、主力のナイト市場やカラオケルームなどデイ市場での需要動向は依然として厳しく、前期に続きメーカー間の合併や、生き残りをかけた事業者間の資本提携など合従連衡が進む一方、価格競争も一段と厳しさを増す状況となっております。

このような環境のなか当社グループは、業務用カラオケ事業では主力商品「サイバーDAM」や「DAM-G128」を中心に、また期後半には目次本とリモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」を市場投入し通信カラオケ市場での更なるシェアアップを目指し販売及び賃貸の拡大に注力いたしました。カラオケルーム運営事業では、収益率の改善を目指し新規大型店の出店と不採算店の閉店に慎重かつ積極的に取り組んでまいりました。コンテンツ事業では、衛星放送事業において運営会社での番組改編という予期せぬ影響はあったものの、事業の効率化を進めると同時に当社の営業力を活かして業務用契約の増加に努めてまいりました。また、携帯電話向け着信メロディー配信などのeビジネス事業では、曲数の拡充と音質の向上を図るとともに、各種媒体による積極的なプロモーションを実施し契約数の増加に努めてまいりました。

一方、当社は、今後多面的な音楽事業を推進する目的から、豊富な音楽コンテンツを有する(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを買収し、日本クラウン(株)を子会社化したいたしました。

以上の結果、当期の売上高は98,591百万円と前期に比べ13.7%の増収となるとともに、利益面におきましても営業利益が9,508百万円と前期比12.5%の増加となり、経常利益も8,447百万円と前期比0.2%の増加となりまし

た。また、当期純利益では、株価低迷による投資有価証券評価損等を吸収し前期比7.3%増加の3,304百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の底割れは脱却しつつあるものの、個人消費の低迷は容易に改善が見込めず、景気回復は一進一退を続けるものと思われる。

当業界を取り巻く経営環境も依然として厳しく、シェア獲得競争や商品の低価格化の流れも一層激しさを増していくものと思われます。

このような環境のもと当社グループは、通信カラオケ市場における圧倒的立場の維持拡大を確実にしていくため、単なる価格競争に走ることなくサービス内容の充実と差別化を果敢に進めてまいります。

カラオケルーム運営事業におきましては、既存店の収益性の改善は勿論のこと、新規大型店の出店につきましては投資効率を重視し、これまで以上に慎重に取り組んでまいります。

コンテンツ事業におきましては、衛星放送事業の早期黒字化とeビジネス事業の収益拡大のため新規契約の獲得に努めてまいります。また、放送と通信の融合が進行するブロードバンド時代の到来を考え、当社グループが保有するコンテンツを最大限活用すべく新サービスの創造を意識し、あらゆる可能性を模索してまいります。

一方、子会社といたしました(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ及び日本クラウン(株)につきましては、これら2社の経営体制を早期に再構築し、レコード業界の活性化に寄与するとともに業務用カラオケ市場との相乗効果を高めてまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、厳しい環境下ではありますが、次期の業績については売上高1,090億円、経常利益94億円、当期純利益40億円を計画しております。

セグメント別概況

セグメント別の概況は以下の通りであります。なお、当期より事業の種類別セグメントを下記の通り変更し、各セグメント別の前期比較にあたっては、前期の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- (1)「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。
- (2)「その他の事業」に含まれておりました携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更いたしました。
- (3)新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加いたしました。

業務用カラオケ事業

売上高53,745百万円(前期比+0.1%) 営業利益8,400百万円(前期比+6.6%)
商品の低価格化が進むなか、通信カラオケへの入替促進により、前期発売の「サイバーDAM」を中心に出荷台数が前期比20%上回るなど順調に推移したことからハードの売上高は増加いたしました。また、ディスク型カラオケに供給するカラオケソフトの販売は大幅減少いたしました。また、ナイト市場の景気低迷が長引くなか、賃貸契約件数は増加したものの機器賃貸料の低下傾向は変わらず賃貸収入も減少となりましたが、情報提供料収入が稼働台数の増加に伴い順調に伸長し、この結果、売上高において前期比0.1%増加となり、営業利益も同6.6%の増加となりました。



カラオケルーム運営事業

売上高21,980百万円(前期比4.6%) 営業利益1,423百万円(前期比35.1%)
収益性の向上を目指して不採算店舗10店を閉鎖するとともに、首都圏を中心に大型店舗7店を新規出店いたしました。米国の同時多発テロ事件以降、数ヶ月間の集客数の減少や事業者間の価格競争により厳しい経営環境が続いており、この結果、売上高において前期比4.6%の減少、営業利益においても同35.1%の大幅減少となりました。



コンテンツ事業

売上高9,097百万円(前期比+62.3%) 営業利益1,262百万円(前期1,696百万円改善)
当事業では、前述の通り携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業の重要性が増したことから事業区分を見直し、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」とすることといたしました。
衛星放送事業におきましては、民生用サービスの番組改編の影響により加入件数の伸びが鈍化しているなかで、業務用サービスの加入件数が順調に増加し、また、eビジネス事業においては、携帯電話向け着信メロディーサービスの契約数の大幅増加が増収に結びつきました。この結果、売上高において前期比62.3%の大幅増加となり、営業利益は1,696百万円の改善となりました。



音楽ソフト事業

売上高9,109百万円 営業損失332百万円
当事業は、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズと日本クラウン(株)を子会社化したことにより、当期より新規事業区分として追加することとなったものであります。
音楽レコード業界の経営環境も極めて厳しく、当期の売上高は9,109百万円と低調であり、またそのため営業費用を賄えず営業損失は332百万円となりました。



その他の事業

売上高4,658百万円(前期比+5.8%) 営業利益696百万円(前期比26.9%)
当事業は、飲食事業及び不動産事業が主なものであり、当期においてはこれらを中心に各事業が順調に推移し、売上高において前期比5.8%増加いたしました。販売費及び一般管理費の増加したことにより営業利益は同26.9%減少いたしました。



連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第27期	第26期	対前期増減額	科目	第27期	第26期	対前期増減額
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	48,250	44,804	3,445	流動負債	44,213	38,304	5,908
現金及び預金	22,110	24,227		支払手形及び買掛金	7,697	5,513	
受取手形及び売掛金	14,740	12,736		短期借入金	23,135	22,490	
有価証券	9	312		その他	13,381	10,300	
たな卸資産	7,376	4,290		固定負債	34,778	34,666	111
その他	5,413	3,881		転換社債	14,300	16,850	
貸倒引当金	1,400	644		長期借入金	16,404	14,991	
				その他	4,074	2,825	
固定資産	82,825	78,970	3,854	負債合計	78,992	72,971	6,020
有形固定資産	48,077	46,570	1,506	少数株主持分			
建物及び構築物	11,924	12,505		少数株主持分	2,169	2,125	43
土地	17,054	16,142		資本の部			
その他	19,098	17,922		資本金	12,348	12,348	
無形固定資産	8,148	5,283	2,864	資本準備金	24,000	24,000	
投資その他の資産	26,599	27,116	516	再評価差額金	25,189	25,431	241
投資有価証券	4,337	5,152		連結剰余金	38,889	37,782	1,107
差入敷金・保証金	12,312	12,580		その他有価証券評価差額金	352	175	176
その他	13,312	12,825		為替換算調整勘定	233	159	73
貸倒引当金	3,363	3,441		自己株式	15	5	9
				資本合計	49,914	48,678	1,235
資産合計	131,075	123,775	7,300	負債、少数株主持分及び資本合計	131,075	123,775	7,300

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第27期	第26期	対前期比(%)
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	
営業収益	98,591	86,730	113.7
営業費用	89,189	78,337	113.9
割賦販売未実現利益	106	62	171.6
営業利益	9,508	8,454	112.5
営業外収益	1,688	2,668	63.3
営業外費用	2,749	2,692	102.1
経常利益	8,447	8,430	100.2
特別利益	588	1,675	35.1
特別損失	2,256	2,989	75.5
税金等調整前当期純利益	6,779	7,116	95.3
法人税、住民税及び事業税	3,515	2,835	124.0
法人税等調整額	97	981	10.0
少数株主利益(又は損失)	138	220	62.8
当期純利益	3,304	3,079	107.3

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第27期	第26期
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	37,782	35,450
連結剰余金減少高		
配当金	656	656
役員賞与	88	91
再評価差額金取崩額	241	
自己株式消却額	836	
連結子会社の合併による減少高	375	
計	2,197	747
当期純利益	3,304	3,079
連結剰余金期末残高	38,889	37,782

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

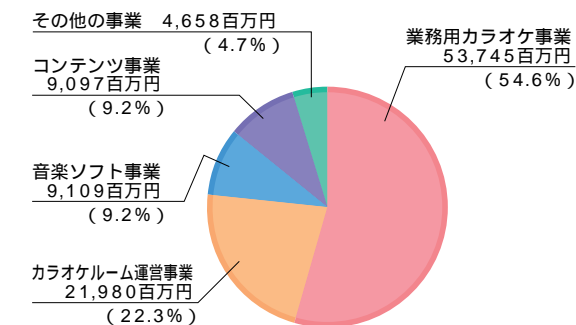
科目	第27期	第26期
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,810	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,206	7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,638	13,682
現金及び現金同等物の期末残高	20,317	21,499

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

	第27期	第26期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,716百万円	49,551百万円
2. 保証債務	1,329百万円	2,113百万円
3. 担保提供資産	22,550百万円	23,903百万円
上記に対応する債務	21,271百万円	18,925百万円
4. 1株当たり当期純利益	176円39銭	164円28銭
5. 1株当たり株主資本	2,726円97銭	2,596円50銭

連結売上高構成比



貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	第27期	第26期	対前期増減額
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	24,128	26,465	2,336
現金及び預金	9,043	13,003	
受取手形	2,058	1,834	
売掛金	6,160	5,511	
たな卸資産	4,698	3,531	
その他	2,692	3,040	
貸倒引当金	525	456	
固定資産	57,331	51,911	5,419
有形固定資産	21,324	21,531	206
建物	5,279	5,768	
土地	6,051	6,049	
その他	9,994	9,712	
無形固定資産	6,204	4,689	1,514
投資	29,802	25,690	4,111
子会社株式	7,857	3,024	
長期貸付金	7,067	6,233	
敷金・保証金	9,233	9,565	
その他	10,039	11,522	
貸倒引当金	4,395	4,656	
資産合計	81,459	78,376	3,083
負債の部			
流動負債	19,318	16,447	2,870
支払手形	3,152	2,958	
買掛金	1,938	2,367	
短期借入金	6,788	5,211	
未払金	4,530	3,163	
未払法人税等	1,423	1,322	
その他	1,485	1,423	
固定負債	19,826	19,917	91
転換社債	14,300	16,850	
長期借入金	4,176	1,788	
その他	1,350	1,279	
負債合計	39,145	36,365	2,779
資本の部			
資本金	12,348	12,348	
法定準備金	24,485	24,415	70
再評価差額金	25,189	25,431	241
剰余金	31,036	30,850	186
任意積立金	29,450	29,000	
当期末処分利益	1,586	1,850	
評価差額金	351	172	179
その他有価証券評価差額金	351	172	
自己株式	15		15
資本合計	42,314	42,011	303
負債・資本合計	81,459	78,376	3,083

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	第27期	第26期	対前期比(%)
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	
営業収益	65,489	61,200	107.0
営業費用	59,461	56,653	105.0
割賦販売未実現利益	135	0	
営業利益	5,892	4,546	129.6
営業外収益	873	1,791	48.8
営業外費用	1,434	1,654	86.7
経常利益	5,332	4,683	113.9
特別利益	546	1,888	29.0
特別損失	1,634	2,891	56.5
税引前当期利益	4,244	3,680	115.3
法人税、住民税及び事業税	2,036	1,742	116.9
法人税等調整額	188	781	24.2
当期利益	2,019	1,157	174.6
前期繰越利益	644	693	
再評価差額金取崩額	241		
自己株式消却額	836		
当期末処分利益	1,586	1,850	

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

利益処分

(単位: 百万円)

科目	第27期	第26期
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
当期末処分利益	1,586	1,850
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金		70
利益配当金	658	656
	(1株につき36円)	(1株につき35円)
取締役賞与金	30	30
別途積立金	300	450
合計	988	1,206
次期繰越利益	598	644

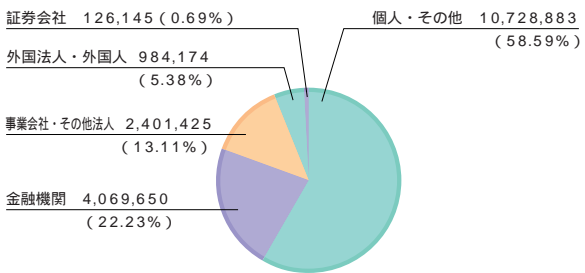
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項	第27期	第26期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,520百万円	23,254百万円
2. 1株当たり当期利益	107円82銭	61円71銭
3. 1株当たり株主資本	2,311円78銭	2,240円57銭

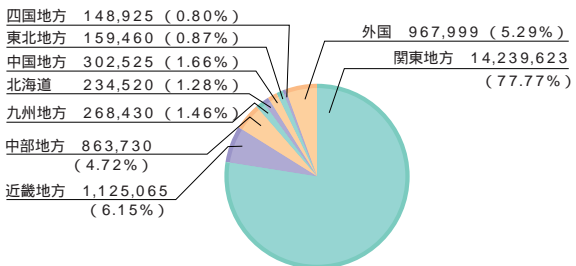
株式の状況

会社が発行する株式の総数 59,560,000株
 発行済株式の総数 18,310,277株
 株主数 13,551名

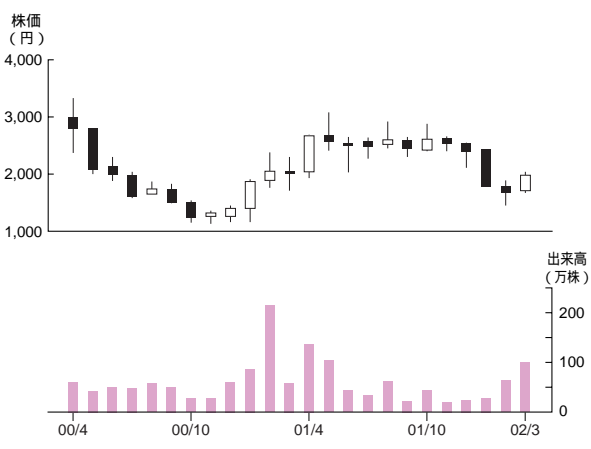
所有者別株式分布(株式数比率/単位:株)



地域別株主分布(株式数比率/単位:株)



株価(月足)チャート



役員

(平成14年6月26日現在)

役職	氏名
社長 (代表取締役)	保志忠彦
専務取締役 兼 兼上席執行役員	米田龍佳
専務取締役 兼 兼上席執行役員	鈴木富夫
常務取締役 兼 兼上席執行役員	輿水慎一
常務取締役 兼 兼上席執行役員	松川伸一
常務取締役 兼 兼上席執行役員	三野浩一
常勤監査役	石川樹一彦
常勤監査役	田村晴彦
監査役	高橋久美子
監査役	有馬伸治
執行役員	檜原敬親
執行役員	保志幸男
執行役員	林川三郎
執行役員	緑川智博
執行役員	鈴木康之恒
執行役員	田原弘
執行役員	畑本英爾
執行役員	山本裕治
執行役員	貞末俊一

第一興商グループ 当社及び連結子会社 **36** 社

主な事業内容: 業務用カラオケ事業 / カラオケルーム運営事業 / コンテンツ事業 / 音楽ソフト事業

国内販売子会社 23社

(株)北海道第一興商 (株)釧路第一興商 (株)小樽第一興商 (株)道南第一興商
 (株)東北第一興商 (株)常磐第一興商 (株)群馬第一興商 (株)北関東第一興商
 (株)城北第一興商 (株)台東第一興商 (株)城東第一興商 (株)第一興商販売
 (株)湘南第一興商 (株)長野第一興商 (株)新潟第一興商 (株)東海第一興商
 (株)コスモ第一興商 (株)第一興商近畿 (株)京都第一興商 (株)ハリマ第一興商
 (株)京阪第一興商 (株)姫路第一興商 (株)九州第一興商

その他国内子会社 6社

(株)ディーケーファイナンス (株)韓国第一興商
 (株)ガウスエンタテインメント Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.
 日本クラウン(株) Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd
 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 上海綜藝音楽娛樂有限公司
 (株)ディーケー音楽出版 (株)ディーケー音楽出版
 丸萩洋酒工業(株) D. K. Enterprises (Guam), Inc.
 信昇(香港)有限公司

(注) Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.は休眠会社であります。